平成22年3月期 第1四半期決算短信〔非連結〕

平成21年8月7日

上場会社名　杉田エース株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　7635　URL　http://www.sugita-ace.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）杉田　直良
問合せ先責任者（役職名）専務取締役管理本部長　（氏名）西山　悦泰　TEL 03-3633-5150

四半期報告書提出予定日　平成21年8月10日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,078	△11.3	△371	―	△353	―	△269	―
21年3月期第1四半期	9,102	―	△467	―	△429	―	△265	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△50.14	―
21年3月期第1四半期	△49.43	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	20,019	5,528	27.6	1,029.72
21年3月期	22,420	5,793	25.8	1,078.96

（参考）自己資本　22年3月期第1四半期　5,528百万円　21年3月期　5,793百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	0.00	―	7.50	7.50
22年3月期	―				
22年3月期（予想）		0.00	―	7.50	7.50

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	19,400	0.5	△285	―	△268	―	△285	―	△53.15
通期	42,000	0.7	74	―	113	―	75	―	14.12

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

（注）詳細は、 5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧下さい。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	5,374,000株	21年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	4,912株	21年3月期	4,245株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	22年3月期第1四半期	5,369,652株	21年3月期第1四半期	5,372,038株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月15日発表の業績予想は、第2四半期累計期間及び通期とも修正しておりません。本資料に記載されている業績見通し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

定性的情報・財務諸表等

１．経営成績に関する定性的情報

当第１四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出・生産に持ち直しの動きが見られましたものの、企業収益は極めて大幅に減少し、設備投資も大幅に減少いたしました。また、雇用情勢は依然厳しい状況にありますが、個人消費は持ち直してまいりました。

住宅建築関連業界におきましては、持家の着工は減少、貸家及び分譲住宅の着工は大幅に減少しており、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当第１四半期会計期間における売上高は、80億78百万円（前年同期比11.3％減）となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が、展示商談会エスタの広告宣伝費等60百万円、貸倒引当金繰入額52百万円それぞれ前年同期比で減少したこと等により、３億71百万円の損失（前年同期比96百万円の改善）となりました。

経常損益は、営業外収益が前年同期比29百万円、営業外費用が同７百万円それぞれ減少したことにより３億53百万円の損失（前年同期比75百万円の改善）となりました。

四半期純損益は、特別利益が前年同期比78百万円増加したものの、法人税等調整額が１億60百万円増加したため、２億69百万円の損失（前年同期比３百万円増）となりました。これにより１株当たり四半期純損失は50円14銭となりました。

当第１四半期会計期間における事業区分別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	建材事業	ＤＩＹ事業	計	構成比
住宅用資材（千円）	2,769,845	682,463	－	3,452,309	42.7％
ビル用資材（千円）	2,757,790	661,922	－	3,419,713	42.3％
ＤＩＹ商品（千円）	－	－	652,618	652,618	8.1％
ＯＥＭ関連資材（千円）	－	272,812	－	272,812	3.4％
その他（千円）	174,680	106,652	－	281,332	3.5％
合計（千円）	5,702,315	1,723,852	652,618	8,078,786	100.0％

① ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、前年同期比で建具商品が19.5％減、マンション住宅商品が15.5％減、インテリア商品が6.8％減、建設副資材が17.2％減となり、売上高は５億25百万円減少の27億69百万円（前年同期比15.9％減）と低調に推移しました。

ビル用資材は、前年同期比でビル用商品が5.1％増、福祉商品が20.6％減、景観商品が9.7％減となり、売上高は52百万円減少の27億57百万円（前年同期比1.9％減）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は５億58百万円減少の57億２百万円（前年同期比8.9％減）となりました。

② 建材事業（住宅用資材・ビル用資材・ＯＥＭ関連資材・その他）

住宅用資材は、前年同期比で建具商品が8.6％減、マンション住宅商品が24.7％減、インテリア商品が21.2％減、建設副資材が39.0％減となり、売上高は１億90百万円減少の６億82百万円（前年同期比21.8％減）となりました。

ビル用資材は、前年同期比でビル用商品が29.2％、福祉商品が16.8％、景観商品が5.6％、それぞれ減少したことにより、売上高は２億13百万円減少の６億61百万円（前年同期比24.4％減）と低調に推移しました。

ＯＥＭ関連資材は、前年同期比7.6％減少の２億72百万円となりました。

この結果、建材事業全体の売上高は４億65百万円減少の17億23百万円（前年同期比21.3％減）となりました。

③ ＤＩＹ事業（ＤＩＹ商品）

ホームセンター及びディスカウント・ストア等への新規提案商品の導入及び網戸関連商品等の季節商品が好天の影響により好調に推移しましたが、主力得意先の店舗閉鎖及び個人消費の低下傾向による定番商品のリピート受注が減少し、建設業界の不振の影響でプロ向け建築金物の受注が落ち込みました。

この結果、ＤＩＹ事業の売上高は６億52百万円（前年同期比0.1％減）となりました。

２．財政状態に関する定性的情報

当第１四半期会計期間末の資産合計は、200億19百万円となり、前事業年度末比24億１百万円減少いたしました。これは主に、流動資産のうち受取手形及び売掛金が20億42百万円、現金及び預金が３億66百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、144億90百万円となり、前事業年度末比21億36百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のうち支払手形及び買掛金が21億18百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、55億28百万円となり、前事業年度末比２億65百万円減少いたしました。これは、剰余金処分による株主配当金の支払40百万円、当第１四半期会計期間純損失２億69百万円、及びその他有価証券評価差額金の増加44百万円によるものであります。

自己資本比率は前事業年度末比1.8ポイント増加し、27.6％となりました。

当第１四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より３億66百万円減少し、９億41百万円となりました。

当第１四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、１億27百万円（前年同期は１億33百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少額22億90百万円の資金増加に対し、仕入債務の減少額21億18百万円、税引前四半期純損失２億64百万円、法人税等の支払額15百万円等の資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、74百万円（前年同期は30百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券、有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、１億63百万円（前年同期は２億60百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出１億23百万円、配当金の支払額40百万円によるものであります。

３．業績予想に関する定性的情報

平成22年３月期の第２四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

当社の主力商品の多くは、マンション等の建築スケジュールのうち、後工程において使用されることが多く、当第１四半期会計期間においては費用先行の形となり、営業損益等は損失の計上となりましたが、おおむね計画通りに推移しております。

４．その他

（１）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第１四半期会計期間末の商品のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、商品の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

２．四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

（３）追加情報

設置工事を伴う商品販売については、従来、商品出荷時に収益を認識しておりましたが、工事件数の増加や、工事１件あたりの契約金額の増加に伴い、関連する収益の金額的重要性が増してきたため、当第１四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）に準拠して工事会計を適用しております。なお、工事会計の適用にあたっては、当第１四半期会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が53,052千円、売上総利益が7,857千円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ14,059千円減少しております。また、未成工事支出金が流動資産に67,111千円計上されております。

５．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期会計期間末 （平成21年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,950	1,578,522
受取手形及び売掛金	10,382,311	12,669,953
商品	1,644,263	1,644,652
未成工事支出金	67,111	－
未収入金	1,128,544	1,018,464
その他	61,295	24,839
貸倒引当金	△41,000	△66,000
流動資産合計	14,454,477	16,870,432
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,432,653	1,453,975
土地	1,946,253	1,946,253
その他（純額）	387,985	400,703
有形固定資産合計	3,766,892	3,800,932
無形固定資産		
ソフトウエア	94,055	118,013
その他	9,283	9,289
無形固定資産合計	103,339	127,302
投資その他の資産		
投資有価証券	675,508	577,254
破産更生債権等	382,957	387,986
その他	985,692	1,011,822
貸倒引当金	△349,647	△354,769
投資その他の資産合計	1,694,510	1,622,294
固定資産合計	5,564,741	5,550,529
資産合計	20,019,219	22,420,961

(単位：千円)

	当第１四半期会計期間末 (平成21年６月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,618,101	13,736,959
1年内返済予定の長期借入金	603,960	643,941
未払法人税等	10,576	26,214
訴訟損失引当金	―	310,000
その他	1,011,464	598,324
流動負債合計	13,244,102	15,315,439
固定負債		
長期借入金	450,314	533,843
退職給付引当金	349,407	342,121
役員退職慰労引当金	379,525	375,450
その他	67,235	60,374
固定負債合計	1,246,482	1,311,789
負債合計	14,490,584	16,627,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金	409,450	409,450
利益剰余金	4,470,966	4,780,463
自己株式	△2,345	△2,133
株主資本合計	5,575,311	5,885,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,677	△91,288
評価・換算差額等合計	△46,677	△91,288
純資産合計	5,528,634	5,793,732
負債純資産合計	20,019,219	22,420,961

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	9,102,922	8,078,786
売上原価	7,763,903	6,873,126
売上総利益	1,339,019	1,205,660
販売費及び一般管理費	1,806,958	1,576,700
営業損失（△）	△467,938	△371,040
営業外収益		
受取利息	2,397	2,539
受取配当金	3,280	1,547
仕入割引	20,200	19,688
デリバティブ評価益	20,884	－
雑収入	12,185	5,810
営業外収益合計	58,948	29,585
営業外費用		
支払利息	7,308	5,630
手形売却損	9,335	6,328
雑損失	3,472	343
営業外費用合計	20,116	12,302
経常損失（△）	△429,106	△353,756
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,289	32,580
訴訟損失引当金戻入額	－	57,500
特別利益合計	11,289	90,080
特別損失		
固定資産除却損	838	682
特別損失合計	838	682
税引前四半期純損失（△）	△418,656	△264,359
法人税、住民税及び事業税	7,954	5,111
法人税等調整額	△161,049	△246
法人税等合計	△153,094	4,864
四半期純損失（△）	△265,561	△269,223

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△418,656	△264,359
減価償却費	73,471	70,225
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	―	△310,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,388	7,285
貸倒引当金の増減額（△は減少）	46,049	△28,155
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,510	―
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,075	4,075
受取利息及び受取配当金	△5,677	△4,086
支払利息	7,308	5,630
為替差損益（△は益）	△1,520	136
固定資産除却損	838	682
デリバティブ評価損益（△は益）	△20,884	―
売上債権の増減額（△は増加）	2,742,380	2,290,706
たな卸資産の増減額（△は増加）	△123,391	△66,722
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,100,225	△2,118,144
その他	191,470	302,829
小計	386,115	△109,897
利息及び配当金の受取額	5,164	3,545
利息の支払額	△7,174	△5,512
法人税等の支払額	△250,863	△15,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,241	△127,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,427	△13,950
無形固定資産の取得による支出	△12,527	△15,031
投資有価証券の取得による支出	△1,601	△51,732
貸付けによる支出	―	△4,500
貸付金の回収による収入	4,920	3,640
その他	△862	6,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,498	△74,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△179,885	△123,510
自己株式の取得による支出	△332	△212
配当金の支払額	△80,589	△40,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,806	△163,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,520	△136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△156,542	△366,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,031,057	1,308,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	874,515	941,950

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6．その他の情報
該当事項はありません。